

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

会社名 株式会社エンチャー

登録銘柄

コード番号 8208

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.encho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤 健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 長谷川 英一

TEL (0545) 57-0850

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	23,435	( 3.9)	454	( 31.6)	255	( 41.7)
15年9月中間期	24,374	( 9.2)	665	( 35.5)	438	( 44.4)
16年3月期	47,867	( 6.5)	1,256	( 15.2)	838	( 21.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,150	( — )	85 78	—
15年9月中間期	183	( 52.8)	13 67	13 48
16年3月期	316	( 9.4)	23 62	23 59

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,410,038株 15年9月中間期 13,411,492株  
16年3月期 13,411,242株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	34,540	6,743	19.5	502 89
15年9月中間期	36,467	7,849	21.5	585 32
16年3月期	35,794	8,013	22.4	597 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,409,547株 15年9月中間期 13,411,206株  
16年3月期 13,410,447株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	974	9	1,100	1,253
15年9月中間期	1,757	1,424	450	1,616
16年3月期	479	782	33	1,375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,900	410	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円52銭 営業利益820百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

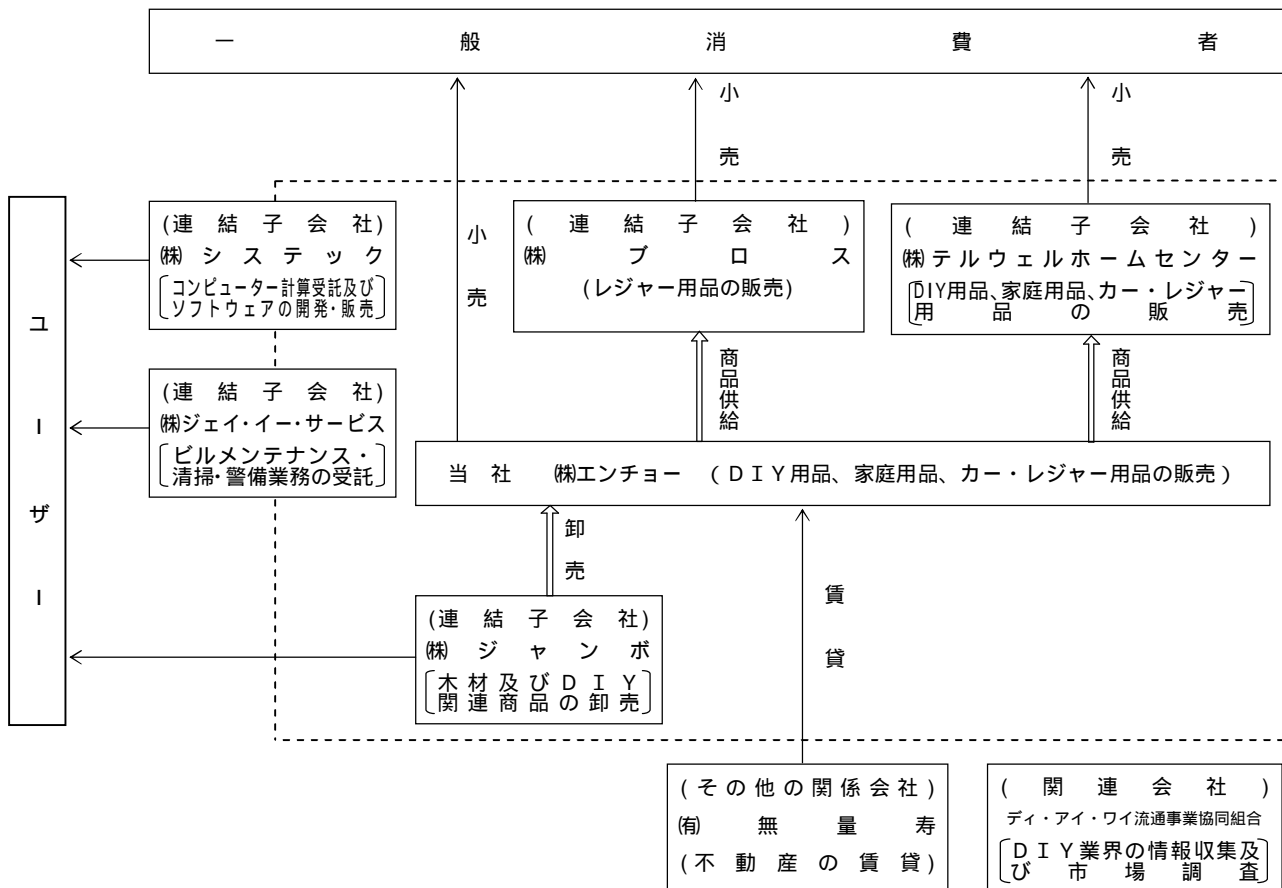
# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容	会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	(株)エンチョー	-	当社
	(株)テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	(株)プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	-	関連会社
不動産の賃貸	(有)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発進や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確にこたえていくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。このような考え方にに基づき、当期の配当は中間5円(年間10円)を予定しておりましたが、当中間期において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用した結果、大幅な減益となったことから誠に遺憾ながら当期の配当を中間3円(年間6円)に修正いたしました。

当社では、取締役及び従業員の意欲や士気を高め長期的な業績向上を図ることを目的に、ストックオプション制度を導入しております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率5%台を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。なお、当中間期は、前期に引き続きコミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮を進めたものの、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用した結果、株主資本比率は19.5%となりました。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。また、当社グループでは、営業基盤を静岡県・中京・南関東に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。

### (5) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

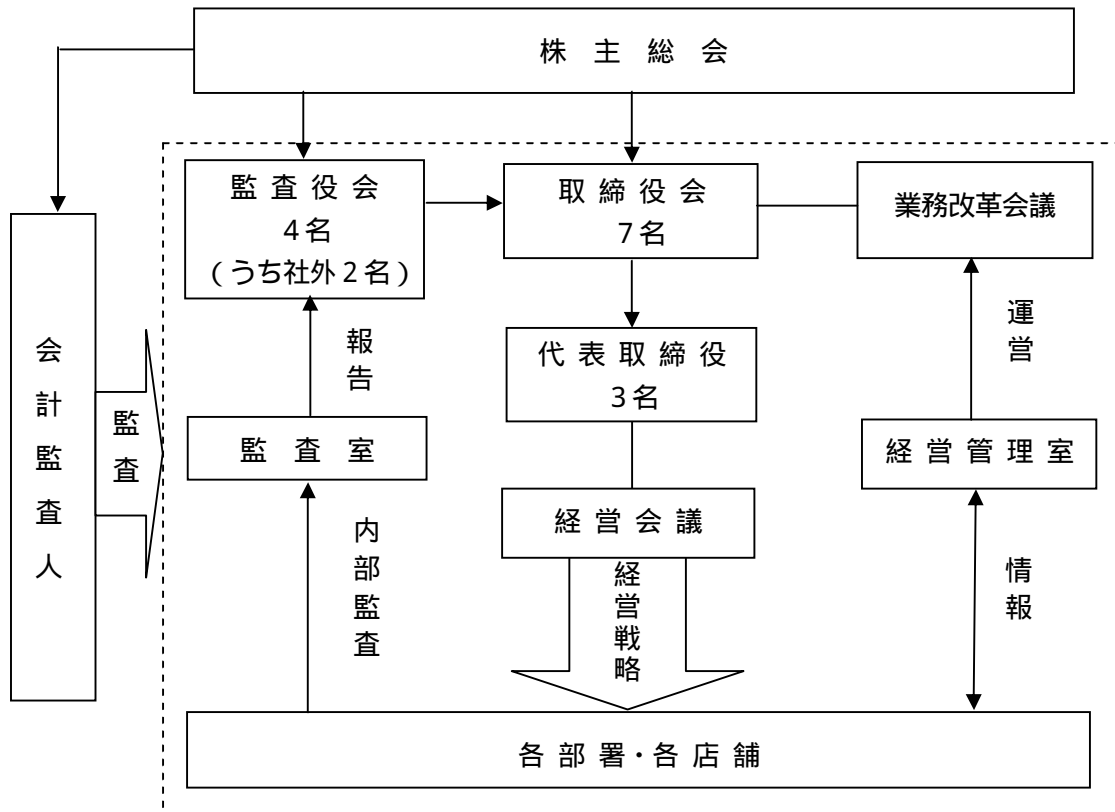
### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、全取締役7名(社内7名、社外0名)で構成されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。また、同一のメンバーにより月2回の経営会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定ができるように体制を整えております。経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるように、全取締役と各部室長が参加する業務改革会議が月2回開催されており、活発な意見交換がされております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(社内2名、社外2名)で構成されており、うち2名が非常勤であります。取締役会には監査役が常時参加しているほか、その他の会議についても監査役が参加できる体制をとっており、取締役の職務執行状況を監査しております。この状況から、当社では監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。なお、社外監査役2名のうち1名につきましては、当社株式5,500株を所有しております。

当社の会計監査は、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を結び監査を受けております。また、同監査法人及び関係社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、製造業を中心に、輸出、設備投資の増加を背景として、景気の上向き基調が見られるものの、個人消費は、雇用・所得環境に大きな改善はみられず、依然として低迷を続けております。

ホームセンター業界におきましては、業界大手の出店ペースが加速しており、地盤を超えた進出もあり、全国規模で競争が激化しております。

このような環境の中、当社は、常にお客様の視点に立ち、更なるDIY専門店化を目指して創造性あふれ魅力ある店づくりに取り組んでまいりました。商品面では、DIY関連商品の品揃え、輸入開発商品の拡大ならびにオリジナル商品の開発強化、また、建設資材・農業資材等のプロ向け商品の拡充を行いました。サービス面では、DIYアドバイザーによるDIY情報・商品情報の提供や店頭実演販売の強化を始めとする接客サービスの向上に努めてまいりました。

ホームセンター店舗においては、既存店の活性化のために「ジャンボエンチョー富士店」の改装を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間のホームセンター事業の売上高は、22,977百万円(前年同期比4.0%減)となり、グループ全体では23,435百万円(前年同期比3.9%減)となりました。また利益面につきましては、売上高の減少に加え4月より開始された消費税総額表示による税込み表示への割高感を解消すべく、一部実質的値下げを行ったことにより商品単価が下落し、経費削減等の対策を講じたものの経常利益は255百万円(前年同期比41.7%減)となり、来期より強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、土地及び建物等の評価損1,334百万円を特別損失に計上した結果、中間純損失は1,150百万円(前年同期は中間純利益183百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により974百万円増加しましたが、借入金の圧縮を進めた結果、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,253百万円(前年同期比36.3百万円減)となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は974百万円(前年同期比783百万円減)となりました。この減少要因は主に、仕入債務の減少に加え、法人税等の支払額が前年同期に比べ増加したことが影響したものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は9百万円(前年同期は1,424百万円の支出)となりました。この逆転要因は主に、有形固定資産の取得に伴う支出が前年に比べ減少したこと及び有価証券の取得による支出が減少したことが影響したものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,100百万円(前年同期比649百万円増)となりました。この増加要因は主に、前中間連結会計期間につきましては、新規出店に伴う設備資金を借入金により調達したことから、借入金の減少額が383百万円であったことに対し、当中間連結会計期間につきましては借入金の減少額が1,082百万円であったことが影響したものであります。

#### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調は緩やかながら製造業を中心に続くと思われるものの、個人消費の回復は見込めないまま推移するものと予測され、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、お客様のご要望される商品・情報・サービスの提供に応えられる体制を確立し、DIY専門店としてお客様に満足いただける創造性あふれた「暮らしを快適にできる店」を目指してまいります。また、効率面では、粗利益率の改善を進めるとともに、ローコストに徹するシステムを追求してまいります。以上により、通期の連結の業績は売上高45,900百万円、経常利益410百万円、当期純損失1,120百万円を見込んでおります。

3 - a 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前期の要約 連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	2,486,574		2,123,132		2,145,912	
受取手形及び売掛金	360,670		394,658		376,883	
有 価 証 券	626,079		30,187		30,305	
た な 卸 資 産	7,238,956		7,963,159		7,745,035	
そ の 他	719,067		679,751		626,922	
貸 倒 引 当 金	476		314		314	
流動資産合計	11,430,872	31.3	11,190,574	32.4	10,924,744	30.5
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,986,134		4,901,523		5,756,764	
土 地	9,788,046		9,270,514		9,788,046	
そ の 他	197,592		209,058		222,273	
有形固定資産合計	15,971,772	43.8	14,381,097	41.6	15,767,085	44.1
無形固定資産						
そ の 他	171,794		130,272		178,667	
無形固定資産合計	171,794	0.5	130,272	0.4	178,667	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	630,053		787,841		873,007	
保 証 金	6,211,002		5,881,088		6,034,199	
そ の 他	2,105,903		2,234,145		2,080,868	
貸 倒 引 当 金	53,955		64,325		64,325	
投資その他の資産合計	8,893,004	24.4	8,838,751	25.6	8,923,750	24.9
固定資産合計	25,036,571	68.7	23,350,120	67.6	24,869,503	69.5
資 産 合 計	36,467,444	100.0	34,540,695	100.0	35,794,248	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前期の要約 連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,940,186		7,549,997		6,622,171	
短 期 借 入 金	3,459,060		8,380,360		5,168,960	
1年以内償還予定の社債	250,000		60,000		250,000	
未 払 法 人 税 等	307,447		188,444		280,675	
そ の 他	1,227,197		1,117,548		1,070,599	
流動負債合計	13,183,891	36.2	17,296,349	50.1	13,392,407	37.4
固 定 負 債						
社 債	1,200,000		1,440,000		1,200,000	
長 期 借 入 金	12,164,520		6,645,160		10,939,440	
退 職 給 付 引 当 金	873,954		1,142,084		1,007,423	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	983,795		1,043,630		1,018,835	
そ の 他	211,474		229,968		222,871	
固定負債合計	15,433,743	42.3	10,500,842	30.4	14,388,569	40.2
負 債 合 計	28,617,635	78.5	27,797,191	80.5	27,780,976	77.6
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,874,254	7.9	2,874,254	8.3	2,874,254	8.1
資 本 剰 余 金	3,406,859	9.3	3,406,859	9.9	3,406,859	9.5
利 益 剰 余 金	1,586,939	4.4	435,941	1.3	1,653,293	4.6
その他有価証券評価差額金	43,608	0.1	88,917	0.2	140,991	0.4
自 己 株 式	61,850	0.2	62,467	0.2	62,126	0.2
資 本 合 計	7,849,809	21.5	6,743,503	19.5	8,013,271	22.4
負債、少数株主持分及び資本合計	36,467,444	100.0	34,540,695	100.0	35,794,248	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 - b 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前期の要約 連結損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	24,374,092	100.0	23,435,396	100.0	47,867,489	100.0
売 上 原 価	17,421,567	71.5	16,915,628	72.2	34,321,219	71.7
売 上 総 利 益	6,952,525	28.5	6,519,768	27.8	13,546,270	28.3
営 業 収 入	227,578	0.9	196,800	0.8	436,567	0.9
営 業 総 利 益	7,180,103	29.4	6,716,569	28.6	13,982,838	29.2
販売費及び一般管理費	6,514,639	26.7	6,261,714	26.7	12,726,419	26.6
営 業 利 益	665,463	2.7	454,854	1.9	1,256,418	2.6
営 業 外 収 益	25,644	0.1	26,895	0.1	78,788	0.1
受 取 利 息	12,463		12,472		25,905	
受 取 配 当 金	2,788		2,867		4,126	
為 替 差 益	-		5,488		-	
解 約 違 約 金 収 入	-		-		15,000	
受 取 開 発 負 担 金	-		-		12,400	
雑 収 入	10,392		6,066		21,356	
営 業 外 費 用	252,826	1.0	226,353	1.0	497,078	1.0
支 払 利 息	173,954		172,859		352,362	
為 替 差 損	24,998		-		27,958	
雑 損 失	53,873		53,493		116,757	
経 常 利 益	438,282	1.8	255,396	1.0	838,129	1.7
特 別 損 失	77,755	0.3	1,404,524	6.0	201,178	0.4
減 損 損 失	-		1,334,048		-	
出 店 計 画 中 止 損	-		-		45,666	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	70,475		70,475		140,951	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	7,280		-		14,560	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )	360,526	1.5	1,149,127	5.0	636,950	1.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	308,366	1.2	164,570	0.7	480,866	1.0
法 人 税 等 調 整 額	131,154	0.5	163,397	0.7	160,640	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	183,314	0.8	1,150,299	5.0	316,725	0.7

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。



### 3 - c 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前期の要約 連結剰余金計算書
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,406,859	3,406,859	3,406,859
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,406,859	3,406,859	3,406,859
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,470,686	1,653,293	1,470,686
利益剰余金増加高	183,314	-	316,725
中間(当期)純利益	183,314	-	316,725
利益剰余金減少高	67,062	1,217,352	134,118
中間純損失	-	1,150,299	-
配 当 金	67,062	67,052	134,118
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,586,939	435,941	1,653,293

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### 3 - d 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前期の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	360,526	1,149,127	636,950
減価償却費	266,569	220,801	544,588
減損損失	-	1,334,048	-
貸倒引当金の増減額(減少: )	2,313	-	12,520
退職給付引当金の増減額(減少: )	131,063	134,660	264,532
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	3,900	24,795	31,140
受取利息及び受取配当金	15,252	15,340	30,032
支払利息	173,954	172,859	352,362
為替差損益(差益: )	5,792	6,215	16,848
有形固定資産除却損	2,019	561	2,674
出店計画中止損	-	-	45,666
売上債権の増減額(増加: )	68,873	42,341	65,529
たな卸資産の増減額(増加: )	371,842	218,124	877,920
仕入債務の増減額(減少: )	1,219,142	940,443	109,267
未払消費税等の増減額(減少: )	61,508	10,804	47,899
その他	111,593	18,763	82,066
小計	2,000,777	1,417,411	1,085,557
利息及び配当金の受取額	14,950	10,992	28,663
利息の支払額	163,876	173,567	340,597
法人税等の支払額	94,509	280,628	293,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,342	974,208	479,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	1,570,000	150,000	2,470,000
定期預金等の払戻による収入	1,470,000	50,000	2,470,000
有価証券の取得による支出	499,773	-	499,773
有価証券の売却による収入	-	-	616,000
有形固定資産の取得による支出	671,127	64,952	804,644
投資有価証券の取得による支出	316	368	100,730
保証金の預入による支出	41,353	3,199	43,655
保証金の返還による収入	173,419	156,310	322,524
その他	285,474	21,521	272,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,424,627	9,311	782,848

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前期の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	796,000	736,000	343,000
長期借入れによる収入	2,200,000	500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,787,280	846,880	2,441,460
社債の発行による収入	-	300,000	-
社債の償還による支出	-	250,000	-
自己株式の取得による支出	378	341	654
配当金の支払額	67,197	66,860	134,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,855	1,100,082	33,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,792	6,215	16,848
現金及び現金同等物の増加(減少)額	112,348	122,778	353,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,977	1,375,967	1,728,977
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,616,629	1,253,189	1,375,967

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社  
当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。
  - (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
    - (ロ) デリバティブ 時価法
    - (ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法を採用しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 2年~60年
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異704,759千円については5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - (ハ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

### (ハ) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

### (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が39,698千円増加し、税金等調整前中間純利益は、1,294,349千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 7. 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税のうち付加価値割及び資本割23,826千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも著しく高いため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	279,891	437,340	157,448
(2) 債券			
国債	100,000	100,470	470
社債	19,130	20,130	999
その他			
(3) その他	257,653	247,031	10,621
合計	656,675	804,971	148,296

（注）当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	3,000 10,057

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	279,105	383,177	104,071
(2) 債券			
国債	99,832	99,990	157
社債	35,147	36,384	1,236
その他			
(3) その他	256,903	223,595	33,307
合計	670,990	743,147	72,156

（注）当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) コマーシャルペーパー 中期国債ファンド	3,000 499,930 10,054

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	279,523	510,285	230,762
(2) 債券			
国債	100,000	100,090	90
社債	19,130	20,250	1,119
その他			
(3) その他	257,653	259,632	1,978
合計	656,306	890,257	233,951

（注）当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	3,000 10,055

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

連結貸借対照表関係

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産	1. 有形固定資産	1. 有形固定資産
減価償却累計額 7,168,083千円	減価償却累計額 7,647,138千円	減価償却累計額 7,434,189千円
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産
定期預金 750,000千円	定期預金 750,000千円	定期預金 750,000千円
建物 3,045,937	建物 2,887,922	建物 2,950,957
土地 9,208,035	土地 8,690,503	土地 9,208,035
定期預金(長期) 350,000	定期預金(長期) 350,000	定期預金(長期) 350,000
計 13,353,972	計 12,678,425	計 13,258,992
上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,990千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,470千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,090千円を供しております。
上記資産が担保に付されている債務	上記資産が担保に付されている債務	上記資産が担保に付されている債務
短期借入金 366,000千円	短期借入金 4,173,000千円	短期借入金 766,000千円
1年以内償還 250,000	社債 900,000	1年以内償還 250,000
予定の社債	長期借入金 6,187,000	予定の社債
社債 900,000	計 11,260,000	社債 900,000
長期借入金 9,784,000		長期借入金 9,584,000
計 11,300,000		計 11,500,000
保証債務 750,000千円	保証債務 750,000千円	保証債務 750,000千円
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
(会社名) (金額)	(会社名) (金額)	(会社名) (金額)
(有)無量寿 750,000千円	(有)無量寿 750,000千円	(有)無量寿 750,000千円
計 750,000	計 750,000	計 750,000

連結損益計算書関係

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期									
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,147,468千円 退職給付引当金繰入額 116,724 役員退職慰労引当 24,410 金繰入額 賃借料 1,396,980</p> <p>2. _____</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,091,965千円 退職給付引当金繰入額 124,916 役員退職慰労引当 24,795 金繰入額 賃借料 1,358,242</p> <p>2.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県稲沢市 他6件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市 他2件</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,334,048千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物699,993千円、土地517,531千円、その他116,522千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県稲沢市 他6件	店舗	建物及び 構築物等	岐阜県岐阜市 他2件	賃貸物件	土地等	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 4,238,638千円 退職給付引当金繰入額 234,696 役員退職慰労引当 52,170 金繰入額 賃借料 2,791,477</p> <p>2. _____</p>
場所	用途	種類									
愛知県稲沢市 他6件	店舗	建物及び 構築物等									
岐阜県岐阜市 他2件	賃貸物件	土地等									

連結キャッシュ・フロー関係

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,486,574千円 預入期間が3か月を 880,000 超える定期預金等 中期国債ファンド 10,054 現金及び現金同等物 1,616,629</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,123,132千円 預入期間が3か月を 880,000 超える定期預金等 中期国債ファンド 10,057 現金及び現金同等物 1,253,189</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,145,912千円 預入期間が3か月を 780,000 超える定期預金等 中期国債ファンド 10,055 現金及び現金同等物 1,375,967</p>



## 4. 販売の状況

(単位:千円)

区 分		前中間期		当中間期		前 期		
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
ホームセンター事業	店舗売上	D I Y 用 品	11,433,238	46.9	11,290,707	48.1	21,861,080	45.7
		家 庭 用 品	10,583,354	43.4	9,978,602	42.6	21,875,339	45.7
		カー・レジャー用品	1,878,144	7.7	1,708,498	7.3	3,171,397	6.6
		商 品 供 給	32,795	0.2			32,795	0.1
	ホームセンター事業計		23,927,533	98.2	22,977,808	98.0	46,940,612	98.1
そ の 他 の 事 業		446,559	1.8	457,588	2.0	926,877	1.9	
合 計		24,374,092	100.0	23,435,396	100.0	47,867,489	100.0	

(注) 1. ホームセンター事業の構成内容は次のとおりであります。

- D I Y 用 品 (園芸、木材、エクステリア、塗料、工具 等)
- 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電気用品、文具 等)
- カー・レジャー用品 (自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品 等)
- 商 品 供 給 (フランチャイズ契約先商品供給売上)